

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 沖中 一郎 TEL (03) 3342-1250  
 問合せ先責任者 取締役執行役員社長室長 前川 秀志 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,503	7.3	3,656	14.4	3,774	14.5	2,551	10.6
18年9月中間期	19,108	5.5	3,194	31.0	3,296	32.5	2,307	86.4
19年3月期	41,502	—	7,578	—	7,757	—	4,939	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	51	63	51	34
18年9月中間期	92	97	91	47
19年3月期	199	05	196	43

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 平成19年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	45,881		39,098		84.9	789	11	
18年9月中間期	44,430		37,569		84.2	1,498	18	
19年3月期	44,644		38,330		85.5	1,548	59	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 38,935百万円 18年9月中間期 37,430百万円 19年3月期 38,175百万円

(注) 平成19年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,273		△489		△1,388		15,301	
18年9月中間期	2,734		△530		△532		16,436	
19年3月期	3,786		△3,323		△2,327		12,902	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	50	00	50	00
20年3月期	0	00	0	00	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	25	00	25	00

(注) 平成19年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,500	7.2	8,500	12.2	8,700	12.1	5,500	11.4	111	38

(注) 平成19年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 51,172,160株 18年9月中間期 25,586,080株 19年3月期 25,586,080株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,831,516株 18年9月中間期 602,289株 19年3月期 934,452株

(注) 1. 当社は平成19年1月30日開催の取締役会において、平成19年4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株とする株式分割ならびに発行可能株式総数の変更を決議いたしました。これにより、当社の発行可能株式総数は、200,000,000株となっております。

2. 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,664	11.4	3,529	20.3	3,931	24.8	2,748	46.4
18年9月中間期	16,758	4.1	2,933	20.5	3,149	24.0	1,877	34.7
19年3月期	36,507	—	6,863	—	7,161	—	4,108	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	55	61
18年9月中間期	75	64
19年3月期	165	58

(注) 平成19年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	45,219		38,913		86.1	788	68	
18年9月中間期	43,552		37,605		86.3	1,505	19	
19年3月期	43,418		37,949		87.4	1,539	42	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 38,913百万円 18年9月中間期 37,605百万円 19年3月期 37,949百万円

(注) 平成19年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,500	10.9	8,200	19.5	8,700	21.5	5,600	36.3	113	41

(注) 平成19年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間期につきましては、景気の拡大に伴い、情報システムへの投資需要は金融業を中心に引続き活発であり、事業環境は好調に推移いたしました。

このような中、当社グループは増加するシステムニーズと不足しているSE（システムエンジニア）に対応すべく、社内SEの最適配置を行うとともにSEの育成と増強を積極的に進めてまいりました。

一部のプロジェクトにおいては不採算となり、売上原価が増加するとともに受注損失引当金として37百万円を計上いたしました。また、全体としては、受注条件の改善やSEの最適配置などによりプロジェクト採算性が向上しました。また、本社一元化の効果により一般管理費の削減が図れました。

次に事業体制につきましては、当社の中核事業である情報サービス事業のワンストップサービスの強化のために、平成19年4月1日付けで子会社のNSDビジネスサービス株式会社のコンピュータ室運営管理事業を当社に吸収しました。

その結果、当中間期の当社グループの連結業績は、売上高20,503百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益3,656百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益3,774百万円（前年同期比14.5%増）、連結中間純利益2,551百万円（前年同期比10.6%増）と増収増益となりました。

セグメント（部門）別の業績は、次のとおりであります。

#### ①システムソリューションサービス部門

##### イ. 情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）

情報サービス事業につきましては、一部の不採算案件の影響でコスト増となり、合わせて受注損失引当金が発生いたしました。受注条件の改善やSE（システムエンジニア）の最適配置や増強を進めた結果、情報サービス事業の売上高は、18,091百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

##### ロ. ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、コンプライアンスの強化やセキュリティに対する社会的なニーズの高まりを受け、セキュリティ対策ソリューションの営業を積極的に推進するとともに業種別のソリューションの提案営業を推進しました。その結果、ソフトウェアプロダクト事業の売上高は、1,344百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### ②人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、各企業の人材派遣に対するニーズの高まりを受けた結果、売上高は1,067百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

### (通期の見通し)

引続き情報システムへの投資需要は堅調であり、概ね計画通り順調に推移しております。

平成19年7月25日に公表した数値に変更はありません。

なお、平成20年3月期の業績予想は次の通りであります。

連結売上高	44,500百万円	（前期比 7.2%増）
連結営業利益	8,500百万円	（前期比12.2%増）
連結経常利益	8,700百万円	（前期比12.1%増）
連結当期純利益	5,500百万円	（前期比11.4%増）

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①当中間期の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、資産が45,881百万円（前期末比1,236百万円増）、負債が6,782百万円（前期末比468百万円増）と、純資産が39,098百万円（前期末比768百万円増）となっております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ2,398百万円（18.6%）増加し、15,301百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,273百万円（前年同期比56.3%増）となりました。これは主に、法人税等の支払い（1,630百万円）や、たな卸資産の増加（402百万円）及び仕入債務の減少（267百万円）等があったものの、税金等調整前中間純利益（4,382百万円）、売上債権の減少（2,347百万円）及び賞与引当金の増加（598百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は489百万円(前年同期比7.8%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(648百万円)がありましたが、有形固定資産の取得(1,116百万円)による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の減少は、1,388百万円(前年同期比160.5%増)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入(319百万円)があったものの、配当金の支払い(1,232百万円)や自己株式の取得(474百万円)等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	81.7	85.5	83.2	84.2	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	224.0	201.4	172.4	270.5	195.5
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	817.2	5,979.5	820.1	5,055.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業活動によるキャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジレシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利払い)／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主の皆様のご期待にお応えできるよう利益還元を努めてまいります。また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の体質強化や新規事業を含めた将来の成長分野の投資ならびに国内外でのM&Aや事業提携などへの投資に充当してまいります。なお、中間配当については従来通り見送らせていただきました。

また、市場において27万株の自己株式の取得(取得価格473百万円)を行いました。

一方、株式の流動性を高め投資しやすい環境を整えることを目的として、平成19年4月1日に株式分割(1株につき2株の割合)を行いました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①営業上のリスク

経済情勢の変化などによるシステム投資動向の変化、同業他社との競合状況、取引先の信用状況、大型案件の成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

このリスクに対しましては、プロジェクトマネジメント力をはじめとして、組織的リスク管理を強化してまいります。

②情報セキュリティおよび知的財産権に関するリスク

お客さまよりお預かりした個人情報や機密情報などの情報資産の流出や知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟リスク、損害賠償リスクなどの事態を招く可能性があります。

このリスクに対しましては、コンプライアンス委員会・情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導・教育を実践し、全社的な取り組みの推進、外部への流出や外部からの侵入を防ぐセキュリティ対策等を徹底しておりますが、なお一層のリスク管理の強化・徹底に努めてまいります。

③人材に関するリスク

情報サービス産業におきましては、景気の拡大に伴う各業界のシステム投資の増加を受けて、SE（システムエンジニア）の確保と育成が喫緊の課題となっております。現状では、人員不足による生産高の低下という事態にはありませんが、今後不測の事態により人材が確保できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、毎年積極的な新規採用活動を展開し優秀な新卒者の採用に努めるとともに教育・研修にも力を入れ、新卒者の早期戦力化と社内のSE（システムエンジニア）のレベルアップにも取り組んでおります。

また、信頼のおける協力会社の組織化も積極的に推進しており、リソースの確保にも努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。

### システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

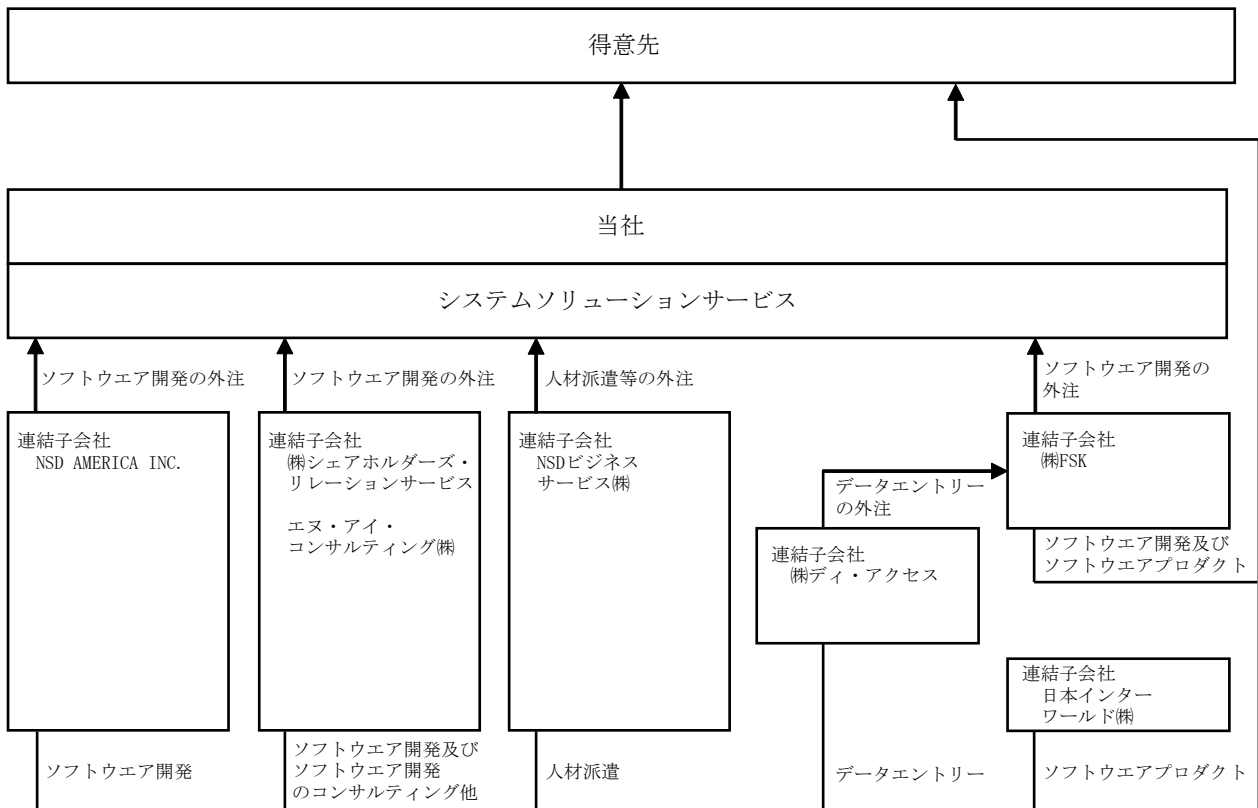
主な関係会社：NSDビジネスサービス㈱、㈱FSK、NSD AMERICA INC.

### 人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）平成19年8月1日付けで、㈱エヌ・エス・ディシステム研究所は㈱シェアホルダーズ・リレーションサービスに商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めており、株主資本利益率（ROE）12%以上、および連結売上高営業利益率18%以上の達成を目標として事業を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来40年近くにわたり、金融業をはじめとする様々なお客さまのシステム開発に携わり、多くのお客さまから信頼を得、長い間お取引をいただいております。その結果、高い利益率、多くの優秀なSE（システムエンジニア）の確保、健全な財務基盤、4期連続増配などを実現することができました。さらに、今後の事業をより一層発展させ成長していくために以下の戦略を展開してまいります。

①システム開発とプロダクトビジネスの連携強化による高付加価値のトータルソリューションビジネスの提供ならびに新規顧客の開拓

当社は、システムの企画・提案・設計・構築から運用・保守までシステムのワンストップサービスを提供しており、より一層の付加価値の高いトータルソリューションサービスの提供を強化してまいります。

②新規ビジネスへの取り組み強化

平成19年8月1日付けで事業開始した子会社の株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービスにおいてポイント制株主優待サービス（株主満足度向上サービス『グッピー』）事業を早期に軌道に乗せるとともに、他の新たな新規事業の開発・展開についても引続き進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

①より一層の生産性向上、品質の向上を強化

お客さまの信頼にお応えし、より良いシステムを提供していくために、生産性向上・品質向上への取り組みを強化してまいります。その一環として、組織的生産性向上を進めるための部署を設置し、プロジェクトマネジメント力の強化ならびにプロセス改善の活動を推進してまいります。

②人材の確保

優秀な人材が当社の最大の財産であり、新規採用の強化、中途退職の防止、良質な協力企業の確保を積極的に推進してまいります。

③事業規模の拡大

事業規模や事業領域の拡大を図り、更なる成長を目指すために業種別にマーケティング力・営業力を強化するとともにM&Aを推進検討してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		16,678,329		15,548,695		△1,129,633	13,150,411		
2		6,522,225		6,726,737		204,512	9,080,955		
3		1,200,894		1,029,937		△170,957	627,616		
4		642,461		823,102		180,640	456,975		
5		379,899		488,357		108,458	206,296		
6		△15,557		△15,439		118	△21,891		
		25,408,252	57.2	24,601,391	53.6	△806,860	23,500,361	52.6	
II 固定資産									
1	※1								
(1)	※2	6,090,963		6,790,001			6,544,558		
(2)	※2	4,002,018		6,663,745			6,046,999		
(3)		451,687	23.7	448,416	30.3	3,357,493	436,968	29.2	13,028,525
2									
(1)		344,392		268,343			298,175		
(2)		179,417		137,915			158,672		
(3)		55,678	1.3	20,230	0.9	△152,998	20,485	1.1	477,334
3									
(1)		6,248,887		5,384,970			6,128,642		
(2)		1,090,214		1,039,019			1,040,265		
(3)		156,768		141,128			120,149		
(4)		137,690		—			—		
(5)		310,210		434,574			397,653		
(6)		△45,545	17.8	△48,604	15.2	△947,137	△48,498	17.1	7,638,213
		19,022,384	42.8	21,279,742	46.4	2,257,357	21,144,073	47.4	
		44,430,636	100.0	45,881,134	100.0	1,450,497	44,644,435	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	932,428		961,669		29,240	1,228,737		
2	短期借入金	25,296		—		△25,296	—		
3	未払法人税等	1,007,635		2,192,287		1,184,652	1,649,241		
4	賞与引当金	1,105,935		1,225,072		119,136	626,502		
5	役員賞与引当金	34,372		41,662		7,289	79,000		
6	株主優待引当金	29,213		48,735		19,522	16,396		
7	受注損失引当金	—		37,454		37,454	—		
8	その他	1,283,678		1,301,237		17,559	1,521,171		
	流動負債合計	4,418,559	9.9	5,808,119	12.7	1,389,559	5,121,049	11.5	
II 固定負債									
1	長期未払金	188,510		166,670		△21,840	188,510		
2	繰延税金負債	382,975		—		△382,975	225,992		
3	再評価に係る繰延税金負債	—		534		534	534		
4	退職給付引当金	1,834,440		652,515		△1,181,924	625,030		
5	役員退職慰労引当金	26,125		8,380		△17,745	6,528		
6	その他	10,593		146,649		136,056	146,649		
	固定負債合計	2,442,644	5.5	974,749	2.1	△1,467,894	1,193,244	2.6	
	負債合計	6,861,203	15.4	6,782,868	14.8	△78,335	6,314,293	14.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	7,205,864	16.2	7,205,864	15.7	—	7,205,864	16.1	
2	資本剰余金	6,985,566	15.7	6,892,184	15.0	△93,381	6,906,171	15.5	
3	利益剰余金	25,949,507	58.4	29,551,433	64.4	3,601,926	28,363,278	63.5	
4	自己株式	△1,122,154	△2.5	△2,822,209	△6.1	△1,700,055	△2,811,891	△6.3	
	株主資本合計	39,018,784	87.8	40,827,273	89.0	1,808,488	39,663,423	88.8	
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額金	1,676,515	3.8	1,163,123	2.5	△513,392	1,558,758	3.5	
2	土地再評価差額金	△3,206,064	△7.2	△2,988,561	△6.5	217,503	△2,988,561	△6.7	
3	為替換算調整勘定	△58,939	△0.1	△66,619	△0.1	△7,679	△58,472	△0.1	
	評価・換算差額等合計	△1,588,488	△3.5	△1,892,057	△4.1	△303,569	△1,488,275	△3.3	
III 少数株主持分									
	少数株主持分	139,136	0.3	163,049	0.3	23,912	154,994	0.4	
	純資産合計	37,569,432	84.6	39,098,265	85.2	1,528,832	38,330,141	85.9	
	負債純資産合計	44,430,636	100.0	45,881,134	100.0	1,450,497	44,644,435	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,108,951	100.0		20,503,489	100.0	1,394,538		41,502,287	100.0
II 売上原価			14,072,718	73.6		15,162,745	74.0	1,090,027		30,370,357	73.2
売上総利益			5,036,232	26.4		5,340,743	26.0	304,510		11,131,930	26.8
III 販売費及び一般 管理費											
1 給料手当		541,771			568,865				1,226,506		
2 賞与引当金繰 入額		61,514			62,378				42,608		
3 役員賞与引当 金繰入額		34,372			39,662				84,500		
4 株主優待引当 金繰入額		29,213			32,339				16,396		
5 役員退職慰勞 引当金繰入額		1,515			1,000				3,500		
6 福利厚生費		272,863			58,355				384,678		
7 賃借料		177,089			179,356				367,649		
8 減価償却費		197,605			169,590				398,316		
9 研究開発費		17,807			1,348				25,657		
10 その他		507,539	1,841,292	9.7	571,478	1,684,374	8.2	△156,918	1,004,074	3,553,887	8.6
営業利益			3,194,940	16.7		3,656,369	17.8	461,428		7,578,042	18.2
IV 営業外収益											
1 受取利息		7,600			14,991				32,799		
2 受取配当金		38,054			49,189				35,514		
3 受取家賃		34,858			119,454				84,457		
4 その他		24,443	104,957	0.5	36,486	220,121	1.1	115,164	38,576	191,347	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		862			—				954		
2 賃貸原価		—			99,325				—		
3 その他		2,945	3,808	0.0	2,801	102,126	0.5	98,318	10,759	11,714	0.0
経常利益			3,296,089	17.2		3,774,364	18.4	478,275		7,757,675	18.7
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※1	2,851			—				130,556		
2 投資有価証券 売却益		21,652			576,079				21,652		
3 役員退職慰勞 引当金戻入益		—			—				20,394		
4 貸倒引当金戻 入益		8,408			6,346				4,984		
5 その他		—	32,912	0.2	65,417	647,843	3.2	614,931	1,335	178,923	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失											
1 固定資産売却 損	※2	11,271		—				17,791			
2 固定資産除却 損	※3	—		12,477				19,726			
3 投資有価証券 評価損		—		4,265				12,149			
4 ゴルフ会員権 評価損		—		9,489				9,198			
5 売買契約解除 金		—		4,815				—			
6 過年度消費税 等		—		8,446				—			
7 その他		8,402	19,673	0.1	504	39,999	0.2	20,326	57,380	116,246	0.3
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			3,309,328	17.3		4,382,208	21.4	1,072,880		7,820,353	18.8
法人税、住民 税及び事業税		965,527			2,163,768			2,545,259			
法人税等調整 額		26,683	992,210	5.2	△341,546	1,822,222	9.0	830,011	310,855	2,856,115	6.9
少数株主利益			9,355	0.0		8,339	0.0	△1,015		25,200	0.0
中間 (当期) 純利益			2,307,762	12.1		2,551,646	12.4	243,884		4,939,037	11.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	7,205,864	6,922,655	24,448,814	△1,591,537	36,985,797
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	△61,480	—	△61,480
中間純利益	—	—	2,307,762	—	2,307,762
自己株式の取得	—	—	—	△5,448	△5,448
自己株式の処分	—	62,911	—	474,831	537,742
その他	—	—	△3,694	—	△3,694
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	62,911	1,500,692	469,383	2,032,987
平成18年9月30日残高 (千円)	7,205,864	6,985,566	25,949,507	△1,122,154	39,018,784

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,030,724	△1,986,541	△60,277	△16,094	135,718	37,105,422
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△61,480
中間純利益	—	—	—	—	—	2,307,762
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,448
自己株式の処分	—	—	—	—	—	537,742
その他	—	—	—	—	—	△3,694
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△354,208	△1,219,523	1,338	△1,572,393	3,417	△1,568,976
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△354,208	△1,219,523	1,338	△1,572,393	3,417	464,010
平成18年9月30日残高 (千円)	1,676,515	△3,206,064	△58,939	△1,588,488	139,136	37,569,432

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	7,205,864	6,906,171	28,363,278	△2,811,891	39,663,423
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,232,581	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	2,551,646	—	2,551,646
自己株式の取得	—	—	—	△474,670	△474,670
自己株式の処分	—	△13,986	△130,910	464,352	319,455
その他	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△13,986	1,188,154	△10,317	1,163,850
平成19年9月30日残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	29,551,433	△2,822,209	40,827,273

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,558,758	△2,988,561	△58,472	△1,488,275	154,994	38,330,141
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	2,551,646
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△474,670
自己株式の処分	—	—	—	—	—	319,455
その他	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△395,634	—	△8,146	△403,781	8,054	△395,726
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△395,634	—	△8,146	△403,781	8,054	768,123
平成19年9月30日残高 (千円)	1,163,123	△2,988,561	△66,619	△1,892,057	163,049	39,098,265

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	7,205,864	6,922,655	24,448,814	△1,591,537	36,985,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	△61,480	—	△61,480
当期純利益	—	—	4,939,037	—	4,939,037
自己株式の取得	—	—	—	△2,122,918	△2,122,918
自己株式の処分	—	△16,484	—	902,564	886,080
土地再評価差額金取崩額	—	—	△221,198	—	△221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△16,484	3,914,463	△1,220,354	2,677,625
平成19年3月31日残高 (千円)	7,205,864	6,906,171	28,363,278	△2,811,891	39,663,423

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,030,724	△1,986,541	△60,277	△16,094	135,718	37,105,422
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△61,480
当期純利益	—	—	—	—	—	4,939,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	—	—	886,080
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△471,966	△1,002,019	1,805	△1,472,181	19,275	△1,452,905
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△471,966	△1,002,019	1,805	△1,472,181	19,275	1,224,719
平成19年3月31日残高 (千円)	1,558,758	△2,988,561	△58,472	△1,488,275	154,994	38,330,141

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,309,328	4,382,208	1,072,880	7,820,353
減価償却費		308,917	277,604	△31,313	632,830
のれん償却額		20,937	20,757	△180	41,694
賞与引当金の増加 (△減少) 額		373,459	598,569	225,110	△105,973
役員賞与引当金の増 加 (△減少) 額		34,372	△37,338	△71,710	79,000
受注損失引当金の増 加額		—	37,454	37,454	—
株主優待引当金の増 加額		29,213	32,339	3,125	16,396
退職給付引当金の増 加 (△減少) 額		121,868	27,485	△94,383	△1,087,541
役員退職慰労引当金 の増加 (△減少) 額		1,515	1,852	337	△18,082
投資有価証券売却益		△21,652	△576,079	△554,427	△21,652
固定資産売却益		△2,851	—	2,851	△130,556
固定資産売却損		11,271	—	△11,271	17,791
固定資産除却損		—	12,477	12,477	19,726
受取利息及び受取配 当金		△45,655	△64,180	△18,525	△68,314
支払利息		862	—	△862	954
売上債権の減少 (△ 増加) 額		1,721,244	2,347,205	625,960	△829,076
たな卸資産の増加額		△664,833	△402,321	262,511	△92,504
その他流動資産の減 少 (△増加) 額		△140,717	△281,789	△141,071	26,207
仕入債務の増加 (△ 減少) 額		△219,174	△267,068	△47,893	77,133
その他流動負債の増 加 (△減少) 額		△189,120	△210,164	△21,044	83,055
役員賞与の支払額		△61,480	—	61,480	△61,480
その他		△6,998	△59,900	△52,901	147,946
小計		4,580,507	5,839,110	1,258,603	6,547,908
利息及び配当金の受 取額		45,655	63,906	18,251	68,314
利息の支払額		△540	—	540	△633
還付法人税等の受取 額		3,060	1,266	△1,794	12,177
法人税等の支払額		△1,894,589	△1,630,541	264,047	△2,841,638
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,734,092	4,273,741	1,539,648	3,786,128

㈱日本システムデイベロップメント (9759) 平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△4,762	△4,830	△67	△11,316
有形固定資産の取得 による支出		△54,241	△1,116,063	△1,061,822	△3,175,058
有形固定資産の売却 による収入		24,845	—	△24,845	516,046
無形固定資産の取得 による支出		△106,084	△25,039	81,045	△140,633
投資有価証券の取得 による支出		△499,996	—	499,996	△599,581
投資有価証券の売却 による収入		76,798	648,311	571,513	84,515
敷金及び保証金の払 戻による収入		18,469	11,856	△6,613	140,906
その他		14,334	△3,683	△18,018	△138,060
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△530,636	△489,449	41,187	△3,323,182
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純減少 額		△250,000	—	250,000	△250,000
長期借入金の返済に よる支出		△73,040	—	73,040	△98,336
配当金の支払額		△741,895	△1,232,581	△490,685	△741,895
自己株式の取得によ る支出		△5,448	△474,670	△469,222	△2,122,918
自己株式の売却によ る収入		537,742	319,455	△218,287	886,080
その他		△295	△285	10	△295
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△532,935	△1,388,081	△855,145	△2,327,364
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		472	2,751	2,278	1,200
V					
現金及び現金同等物の 増加 (△減少) 額		1,670,993	2,398,962	727,969	△1,863,217
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		14,765,428	12,902,210	△1,863,217	14,765,428
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		16,436,421	15,301,173	△1,135,248	12,902,210



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス㈱ ㈱FSK ㈱ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング㈱ 日本インターワールド㈱ NSD AMERICA INC. ㈱エヌ・エス・ディシステム研究所</p> <p>平成18年4月1日付けで、当社は連結子会社である、㈱NSD名古屋システムズ、㈱NSD姫路システムズ及び㈱NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。</p> <p>従来から連結子会社としておりましたアイ・ディ・ジェイ㈱は、平成18年9月20日に清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス㈱ ㈱FSK ㈱ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング㈱ 日本インターワールド㈱ NSD AMERICA INC. ㈱シェアホルダーズ・リレーションサービス</p> <p>平成19年8月1日付けで、㈱エヌ・エス・ディシステム研究所は、㈱シェアホルダーズ・リレーションサービスに商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス㈱ ㈱FSK ㈱ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング㈱ 日本インターワールド㈱ NSD AMERICA INC. ㈱エヌ・エス・ディシステム研究所</p> <p>平成18年4月1日付けで、当社は連結子会社である、㈱NSD名古屋システムズ、㈱NSD姫路システムズ、㈱NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。</p> <p>従来から連結子会社としておりましたアイ・ディ・ジェイ㈱は、平成18年9月20日に清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用する会社 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない会社 関連会社 ㈱福島県中央計算センター</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない会社 関連会社 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない会社 関連会社 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、平成18年9月20日に清算が結了いたしましたアイ・ディ・ジェイ㈱につきましては、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を中間連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、平成18年9月20日に清算が結了いたしましたアイ・ディ・ジェイ㈱につきましては、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産                      商品                      個別法による原価法                      仕掛品                      個別法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によりしております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～60年</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛品                      同左</p> <p>(イ) 有形固定資産                      定率法                      同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛品                      同左</p> <p>(イ) 有形固定資産                      定率法                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 _____</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当中間連結会計期間末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積もり額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	(ト) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ト) 役員退職慰労引当金 同左	(ト) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 税効果会計に関する事項	納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	_____
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,430,296千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、34,372千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(不動産賃貸費用の計上基準)</p> <p>営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は99,325千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,175,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84,500千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「自己株式の売却による収入」(前中間連結会計期間 46,261千円)は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「固定資産除却損」は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は2,978千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「固定資産除却損」(前中間連結会計期間 2,978千円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,298,847千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,064千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 25,296千円 (一年以内に返済予定のものを含む)</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>25,296千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,887千円	土地	169,177千円	計	248,064千円	計	25,296千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,526,769千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,452千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、ありませ ん。 銀行取引に係る根抵当権が設定されて おります。</p>	建物及び構築物	75,274千円	土地	169,177千円	計	244,452千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,344,931千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,245千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、ありませ ん。 銀行取引に係る根抵当権が設定されて おります。</p>	建物及び構築物	77,067千円	土地	169,177千円	計	246,245千円
建物及び構築物	78,887千円																					
土地	169,177千円																					
計	248,064千円																					
計	25,296千円																					
建物及び構築物	75,274千円																					
土地	169,177千円																					
計	244,452千円																					
建物及び構築物	77,067千円																					
土地	169,177千円																					
計	246,245千円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>2,850千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,851千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>11,262千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,271千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	2,850千円	その他	0千円	計	2,851千円	土地及び建物	11,262千円	その他	8千円	計	11,271千円	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,477千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,601千円	その他	2,876千円	計	12,477千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>130,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,556千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>17,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,791千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,726千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	130,556千円	その他	0千円	計	130,556千円	土地、建物及び構築物	17,711千円	その他	79千円	計	17,791千円	建物及び構築物	7,244千円	その他	12,481千円	計	19,726千円
土地及び建物	2,850千円																																					
その他	0千円																																					
計	2,851千円																																					
土地及び建物	11,262千円																																					
その他	8千円																																					
計	11,271千円																																					
建物及び構築物	9,601千円																																					
その他	2,876千円																																					
計	12,477千円																																					
土地、建物及び構築物	130,556千円																																					
その他	0千円																																					
計	130,556千円																																					
土地、建物及び構築物	17,711千円																																					
その他	79千円																																					
計	17,791千円																																					
建物及び構築物	7,244千円																																					
その他	12,481千円																																					
計	19,726千円																																					

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,730,442	5,544,995	2,814,552
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,730,442	5,544,995	2,814,552

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	594,036
非上場外国株式	84,856
合計	678,892

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,830,027	4,791,448	1,961,421
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,830,027	4,791,448	1,961,421

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	568,521
非上場外国株式	0
合計	568,521



前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,830,027	5,449,408	2,619,380
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,830,027	5,449,408	2,619,380

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	572,786
非上場外国株式	81,448
合計	654,234

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,498円18銭	789円11銭	1,548円59銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	92円97銭	51円63銭	199円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	91円47銭	51円34銭	196円43銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,307,762	2,551,646	4,939,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,307,762	2,551,646	4,939,037
普通株式の期中平均株式数(株)	24,822,484	49,418,789	24,812,515
普通株式増加数(株)	406,681	283,231	331,784
(うち新株予約権(株))	(406,681)	(283,231)	(331,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 749円09銭	1株当たり純資産額 774円29銭
1株当たり中間純利益金額 46円49銭	1株当たり当期純利益金額 99円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98円21銭

(開示の省略)

中間連結株主資本等変動計算書関係、中間連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係及び、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預 金	15,226,462		13,768,746		△1,457,716	11,477,357		
2	受取手形	45,354		40,523		△4,830	23,103		
3	売掛金	5,956,204		6,331,634		375,430	8,156,059		
4	たな卸資産	1,101,520		818,692		△282,827	601,371		
5	繰延税金資 産	586,690		778,732		192,041	426,437		
6	その他	430,268		488,031		57,763	383,053		
7	貸倒引当金	△12,489		△13,359		△870	△16,858		
	流動資産合計	23,334,011	53.6	22,213,001	49.1	△1,121,010	21,050,523	48.5	
II 固定資産									
1 有形固定資 産									
(1)	建物	5,921,178		6,583,623		662,444	6,335,648		
(2)	土地	3,832,840		6,494,567		2,661,726	5,877,821		
(3)	その他	512,138		539,072		26,933	535,979		
	有形固定資 産合計	10,266,158		13,617,263		3,351,105	12,749,449		
2 無形固定資 産									
(1)	ソフトウ ェア	343,573		255,535		△88,038	291,824		
(2)	のれん	185,037		140,628		△44,408	162,832		
(3)	その他	53,826		18,378		△35,448	18,633		
	無形固定資 産合計	582,437		414,541		△167,895	473,291		
3 投資その他 の資産									
(1)	投資有価 証券	6,223,887		5,359,970		△863,917	6,103,642		
(2)	関係会社 株式	1,668,970		2,108,970		440,000	1,668,970		
(3)	敷金及び 保証金	1,074,483		1,023,951		△50,531	1,023,924		
(4)	繰延税金 資産	—		96,828		96,828	—		
(5)	再評価に 係る繰延 税金資産	137,690		—		△137,690	—		
(6)	その他	316,620		433,843		117,223	397,481		
(7)	貸倒引当 金	△52,059		△48,604		3,454	△48,498		
	投資その他 の資産合計	9,369,591		8,974,959		△394,631	9,145,520		
	固定資産合計	20,218,187	46.4	23,006,765	50.9	2,788,577	22,368,261	51.5	
	資産合計	43,552,199	100.0	45,219,766	100.0	1,667,566	43,418,784	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	972,037		876,016		△96,021	1,156,561		
2	未払法人税等	913,885		2,151,119		1,237,233	1,475,397		
3	賞与引当金	1,001,817		1,179,515		177,698	596,656		
4	役員賞与引当金	27,500		34,000		6,500	68,000		
5	受注損失引当金	—		37,454		37,454	—		
6	株主優待引当金	29,213		48,735		19,522	16,396		
7	その他	1,000,188		1,074,145		73,956	1,199,301		
	流動負債合計		3,944,642	9.1	5,400,985	11.9	1,456,343	4,512,312	10.4
II 固定負債									
1	長期未払金	188,510		166,670		△21,840	188,510		
2	繰延税金負債	182,250		—		△182,250	214,486		
3	再評価に係る繰延税金負債	—		534		534	534		
4	退職給付引当金	1,620,975		591,128		△1,029,847	407,075		
5	その他	10,593		146,649		136,056	146,649		
	固定負債合計		2,002,328	4.6	904,982	2.0	△1,097,346	957,255	2.2
	負債合計		5,946,971	13.7	6,305,968	13.9	358,996	5,469,568	12.6

㈱日本システムデベロップメント (9759) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		7,205,864	16.6	7,205,864	15.9	—	7,205,864	16.6	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		6,892,184		6,892,184			6,892,184		
(2) その他資本剰余金		93,381		—			13,986		
資本剰余金合計		6,985,566	16.0	6,892,184	15.2	△93,381	6,906,171	15.9	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		419,999		419,999			419,999		
(2) その他利益剰余金									
プログラム等準備金		1,111		—			—		
固定資産圧縮積立金		73,360		71,694			72,440		
別途積立金		15,280,000		15,280,000			15,280,000		
繰越利益剰余金		10,307,791		13,708,465			12,323,199		
利益剰余金合計		26,082,263	59.9	29,480,159	65.2	3,397,896	28,095,638	64.7	
4 自己株式		△1,122,154	△2.6	△2,822,209	△6.2	△1,700,055	△2,811,891	△6.5	
株主資本合計		39,151,541	89.9	40,756,000	90.1	1,604,459	39,395,783	90.7	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		1,659,752	3.8	1,146,359	2.6	△513,392	1,541,994	3.6	
2 土地再評価差額金		△3,206,064	△7.4	△2,988,561	△6.6	217,503	△2,988,561	△6.9	
評価・換算差額等合計		△1,546,312	△3.6	△1,842,201	△4.0	△295,889	△1,446,566	△3.3	
純資産合計		37,605,228	86.3	38,913,798	86.1	1,308,569	37,949,216	87.4	
負債純資産合計		43,552,199	100.0	45,219,766	100.0	1,667,566	43,418,784	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,758,090	100.0		18,664,619	100.0	1,906,529		36,507,946	100.0
II 売上原価			12,165,027	72.6		13,570,462	72.7	1,405,435		26,430,171	72.4
売上総利益			4,593,063	27.4		5,094,156	27.3	501,093		10,077,774	27.6
III 販売費及び一般 管理費			1,659,912	9.9		1,564,308	8.4	△95,603		3,214,253	8.8
営業利益			2,933,151	17.5		3,529,848	18.9	596,697		6,863,521	18.8
IV 営業外収益			219,746	1.3		503,843	2.7	284,097		303,825	0.8
V 営業外費用			2,945	0.0		101,864	0.5	98,918		5,584	0.0
経常利益			3,149,951	18.8		3,931,827	21.1	781,875		7,161,762	19.6
VI 特別利益			33,578	0.2		579,472	3.1	545,894		167,965	0.5
VII 特別損失			25,629	0.2		31,356	0.2	5,727		122,413	0.3
税引前中間 (当期) 純利 益			3,157,899	18.8		4,479,943	24.0	1,322,043		7,207,314	19.8
法人税、住民 税及び事業税		873,000			2,124,000				2,280,000		
法人税等調整 額		407,207	1,280,207	7.6	△392,070	1,731,929	9.3	451,722	818,743	3,098,743	8.5
中間(当期) 純利益			1,877,692	11.2		2,748,013	14.7	870,320		4,108,571	11.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	30,470	6,922,655
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 (前期分) (注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (前期分) (注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	62,911	62,911
企業結合による増減	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	62,911	62,911
平成18年9月30日残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	93,381	6,985,566



	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
プログラム等準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	416,699	8,153	75,651	12,280,000	12,224,656	25,005,161	△1,591,537	37,542,143
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△741,895	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	△55,000	△55,000	—	△55,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	3,000,000	△3,000,000	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)(注)	—	△5,930	—	—	5,930	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	△1,111	—	—	1,111	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)(注)	—	—	△1,508	—	1,508	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	△783	—	783	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	1,877,692	1,877,692	—	1,877,692
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5,448	△5,448
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	474,831	537,742
企業結合による増減	3,300	—	—	—	△3,300	—	—	—
その他	—	—	—	—	△3,694	△3,694	—	△3,694
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,300	△7,041	△2,291	3,000,000	△1,916,864	1,077,102	469,383	1,609,397
平成18年9月30日残高(千円)	419,999	1,111	73,360	15,280,000	10,307,791	26,082,263	△1,122,154	39,151,541

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,013,961	△1,986,541	27,419	37,569,563
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△55,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)(注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	1,877,692
自己株式の取得	—	—	—	△5,448
自己株式の処分	—	—	—	537,742
企業結合による増減	—	—	—	—
その他	—	—	—	△3,694
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△354,208	△1,219,523	△1,573,732	△1,573,732
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△354,208	△1,219,523	△1,573,732	35,664
平成18年9月30日残高(千円)	1,659,752	△3,206,064	△1,546,312	37,605,228

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 (前期分)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (前期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△13,986	△13,986
企業結合による増減	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△13,986	△13,986
平成19年9月30日残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	—	6,892,184

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
プログラム等準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	419,999	—	72,440	15,280,000	12,323,199	28,095,638	△2,811,891	39,395,783
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,232,581	△1,232,581	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)	—	—	—	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	△745	—	745	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	2,748,013	2,748,013	—	2,748,013
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△474,670	△474,670
自己株式の処分	—	—	—	—	△130,910	△130,910	464,352	319,455
企業結合による増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△745	—	1,385,266	1,384,521	△10,317	1,360,217
平成19年9月30日残高(千円)	419,999	—	71,694	15,280,000	13,708,465	29,480,159	△2,822,209	40,756,000

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,541,994	△2,988,561	△1,446,566	37,949,216
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	2,748,013
自己株式の取得	—	—	—	△474,670
自己株式の処分	—	—	—	319,455
企業結合による増減	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△395,634	—	△395,634	△395,634
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△395,634	—	△395,634	964,582
平成19年9月30日残高(千円)	1,146,359	△2,988,561	△1,842,201	38,913,798

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	30,470	6,922,655
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	—
利益処分による役員賞与（注）	—	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額（前期分）（注）	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額（当期分）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額（前期分）（注）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額（当期分）	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△16,484	△16,484
企業結合による増減	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△16,484	△16,484
平成19年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
プログラム等準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	416,699	8,153	75,651	12,280,000	12,224,656	25,005,161	△1,591,537	37,542,143
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△741,895	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	△55,000	△55,000	—	△55,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	3,000,000	△3,000,000	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)(注)	—	△5,930	—	—	5,930	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	△2,223	—	—	2,223	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)(注)	—	—	△1,508	—	1,508	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	△1,703	—	1,703	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	4,108,571	4,108,571	—	4,108,571
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,122,918	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	902,564	886,080
企業結合による増減	3,300	—	—	—	△3,300	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	△221,198	△221,198	—	△221,198
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,300	△8,153	△3,211	3,000,000	98,542	3,090,477	△1,220,354	1,853,639
平成19年3月31日残高(千円)	419,999	—	72,440	15,280,000	12,323,199	28,095,638	△2,811,891	39,395,783

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,013,961	△1,986,541	27,419	37,569,563
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△55,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)(注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,108,571
自己株式の取得	—	—	—	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	886,080
企業結合による増減	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	△221,198
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△471,966	△1,002,019	△1,473,986	△1,473,986
事業年度中の変動額合計(千円)	△471,966	△1,002,019	△1,473,986	379,652
平成19年3月31日残高(千円)	1,541,994	△2,988,561	△1,446,566	37,949,216

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。